

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年12月)

2023年1月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 5日、テブン大統領後援の下、「憲法正義への市民のアクセス権」と題する第1回国際会議が開催。開会式ではブアレム・ブアレム大統領司法顧問によりテブン大統領メッセージが代読されたほか、ブガリ下院議長、ベンアブドゥルラフマーン首相、ベルハージ憲法裁判所所長等が出席。6日、テブン大統領は同会議出席者代表らの表敬を受けた。
- 5－6日、テブン大統領後援の下、知識経済・スタートアップ・零細企業省主催のスタートアップに関するアフリカ会議がアルジェで開催。ベンアブドゥルラフマーン首相が開会式にてテブン大統領メッセージを代読。同会議には、アフリカ諸国関係者や専門家が参加。
- 8日、テブン大統領は国防省本省にて定期実務会合を開催。同会合にはシェングリハ参謀総長、国防省次官、各将校らが出席。
- 9日、テブン大統領は、汚職対策国際デーに際し、汚職との闘いを続けるようツイッターで国民に呼び掛け。
- 10日、テブン大統領は、12月11日デモ62周年記念に際し、革命の歴史を称える国民向けメッセージを発出。
- 11日、テブン大統領は閣議にて、義務教育における6万人弱の契約教員全員を遅くとも2023年2月末までに正職員とすること、組合権・ストライキ権を具体化すること、土地の保護の強化及び都市化に関する法の見直し等につき指示。
- 13日、テブン大統領臨席の下、第30回アルジェリア産品市がアルジェで開催。
- 18日、ベラベド国民教育相は、テブン大統領の決定した契約教員の空きポストへの直接任用に関して全国規模のオンライン会議を開催、所定の期限を遵守するよう指示。
- 19日、当国内務省は、各市町村の財政状況のモニタリングを行う電子システムの運用開始を発表。
- 19日、テブン大統領は自営業の身分に関する法律及び公務員の身分一般に関する改正法に署名。自営業への参入、自営業者の社会保険加入、スタートアップとの協力を促進する他、公務員が起業のための休暇を取得することを可能にした。
- 24日、野党社会主義戦線（FFS）全国党大会特別会合が開催され、アウシシュ書記長が大多数の支持を受けて任期4年の党首に再選。
- 24日、テブン大統領は定例インタビューを実施。残る2年の任期での公約実現を最大の関心事とした他、市民の購買力の強化に言及。
- 25日、テブン大統領は閣議を開催。通貨及び融資に関する法案、並びに公会計及び財務管理規則に関する法案を審議した他、保健、製薬、エネルギー、職業教育、及び水産業に関する現状及び今後の見通しについて議論。給与、年金最低受給額、及び失業手当の増額を指示。

外交

- 2－3日、ラマムラ外相はローマで開催された地中海対話に出席。会合マージンで、Lampert 米国務次官補代理（近東担当）、デミストゥラ国連事務総長個人代表（西サハラ担当）、Koopmans・EU特別代表（中東平和プロセス担当）と会談したほか、マッタレッラ伊大統領、バズム・ニジェール大統領、ガズワニ・モーリタニア大統領を表敬してテブン大統領からの祝辞を伝達。
- 3－4日、ヨルダン国王アブドゥラー2世がテブン大統領の招待によりアルジェを訪問。4日、テブン大統領とのテタテ会談の後、拡大会合を実施。会談後、二国間政治協力に関する覚書、外交旅券保持者に対する査証免除協定、両国外交研修所間協力の覚書、両国国営通信間協力プログラム、水兵適正証明の相互承認及び海上研修プログラムにかかる覚書に署名。
- 5日、当国外務省は、スーダンにおける政治枠組協定署名を、同国の危機の政治的解決プロセスを具体化する上で決定的な一歩であるとして歓迎するコミュニケを発出。
- 5日、テッビ法務大臣は、Imani Daoud Aboud アフリカ人権裁判所所長の表敬を受けた。
- 6日、当国外務省は、コンゴ（民）東部の武装集団による殺戮を強く非難するコミュニケを発出。
- 6日、グジル上院議長はテブン大統領代理として、ラマムラ外相を伴い、江沢民元国家主席の弔問記帳のため当地中国大を訪問。
- 6日、当地を訪問した Brett McGurk 米NSC調整官（中東北アフリカ担当）はテブン大統領を表敬。アルジェリア側はラマムラ外相、ベナトゥ大統領顧問（防衛・治安担当）、ジェバールDGDSE局長が出席。米側はLambert 国務次官補、米大使が出席。同人はシェングリハ参謀総長も表敬。
- 7日、オランにて第9回アフリカ平和安全ハイレベル会議が開幕、ラマムラ外相が出席。Jean-Pierre Lacroix 国連事務次長（平和活動担当）の表敬を受けたほか、議長国を務めるナイジェリア外相と会談。
- 7日、テブン大統領はサス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領と電話会談。二国間関係につき意見交換したほか、テブン大統領はリビア国民和解に向けた AU 代表と、選挙開催に向けた環境作りの成功に対するアルジェリア支持を再表明した。
- 8日、オランにて開催された第9回アフリカ平和安全ハイレベル会議のマージンで、ラマムラ外相はニジェール外相、チャド外相、エチオピア外相、ジンバブエ外相、ジブチ副外相、ケニア外相、アデオワ AU 委員（政治・平和・安全担当）と会談。
- 8－9日、国民評議会（上院）はブリュッセルで開催されたアフリカ・欧州議会会合に代表団を派遣。
- 8日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、アラブ・中国サミットに参加するためリヤドを訪問。ザグダール産業相及びレジグ商業相が同行。同マージンで、ベンアブドゥルラフマーン首相はレバノン首相及びイラク首相と会談したほか、習近平主席を表敬。
- 10日、テッビ法務相は、アディスアベバで開催された第8回 AU 司法技術委員会会合に出席。

- 10日、アルジェにて、第1回アルジェリア・トルコ計画・協力・包括的パートナーシップ委員会会合が開催。開会式には両国外相が出席し、外相会談も実施。11日、トルコ外相はテブン大統領を表敬。
- 13－15日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、ワシントンで開催された米アフリカリーダーズサミットに出席。在米アルジェリア人コミュニティや米・アルジェリア実業家、米上院議員等と面会。
- 11－14日、モーリタニア交通相が当地を訪問、ラフルーフ公共事業相と面会し、Tindouf-Zouerate 間道路建設事業に関する第1回二国間合同委員会を開催。同相はラマムラ外相とも会談。
- 15日、テブン大統領は国際シンポジウム参加のためアルジェに集まったナイジェリア、セネガル、ニジェールのイスラム教関連団体の代表者と会談。16日、ラマムラ外相はセネガルのティジャニヤ教団代表と会談。
- 13－17日、ベンアブドゥルラフマーン首相はテブン大統領名代として、ワシントンで開催された米アフリカリーダーズサミットに出席。15日、マージンでリビアのメンフィ暫定評議会議長と会談。
- 17日、国民評議会（上院）の代表団は、地中海議会議合の代表団とともにチュニジアの国民議会選挙の監視ミッションに参加。
- 17日、テブン大統領はマクロン仏大統領と電話会談。二国間関係と今後の協力について議論した他、リビア及びサヘル地域の情勢、その他共通利益に関わる地域及び国際問題について意見交換を行った。
- 18日、ダルマナン仏内務相がアルジェリアを訪問。メラッド内務相、テブン大統領と会談。査証を始めとした領事関係をパンデミック以前の通常の関係に戻すと発言。
- 18日、テブン大統領はカタール国祭日に際してアール・サーニ・カタール首長と電話会談。カタールでのFIFAワールドカップ開催の成功につき祝意を伝えた。
- 20－21日、ブラントナー独連邦経済・気候保全政務官副大臣がアルジェリアを訪問。アルカブ・エネルギー・鉱業相、ゼグダール産業相、ムアルフィ環境・再生可能エネルギー相と会談。またソナトラック社と独VNG社の間で水素共同事業に関するMOUが締結。
- 24日、テブン大統領は定例インタビューにて、露及び中への訪問予定及びムハンマド・サウジ皇太子の当国訪問につき言及した他、第三国によるモロッコとの仲介の否定、来年のBRICS加入の可能性について言及。
- 26日、国民議会にてアルジェリア・カメルーン友好議連が発足。
- 26日、テブン大統領はアブドゥルアジーズ・サウジ内務相と会談。ヘラフ大統領府官房長官及びメラッド内務相が同席。
- 27日、テッビ法務相はトルコの法務副大臣と会談。国立司法学院とトルコ司法アカデミーの連携に関する覚書を署名。

経済

- 5日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、第34回OPEC+閣僚会合にオンラインで参

- 加。世界経済、中国経済の後退、高いインフレ率、ドル高等、価格変動要因について議論し、10月に決定した2023年末までの200万バレル／日の減産維持を決定したと発言。
- 5日、ラマムラ外相と何立峰中華人民共和国国家発展改革委員会主任は、オンラインにて、「一帯一路イニシアチブ共同具体化のための執行計画」及び「2022—2024年度重点分野協力3か年計画」に署名。
 - 6日、レッカシュ・アルジェリア投資促進庁（A A P I）長官は、投資制度シンポジウムにおいて、新投資法公布以降、233の投資プロジェクトが登録され、その総額は推定440億ディナールになると発表。
 - 8日、アウン製薬産業大臣は、医薬品の供給確保のために医薬品メーカーと多様な生産計画に合意するべく会議を開催すると発表。
 - 11日、レブー・アルジェリア国営銀行（B N A）専務理事は、ヌアクショット（モーリタニア）に子会社銀行を開設する準備を進めていると述べた。
 - 12日、ソナトラックは、イリジ県の既存のユニットに接続するティンヘルトガス田の生産設備の建設が完了し、2022年7月から生産を開始したと発表。
 - 12日、Air Algerie トップは、2023年3月以降の就航便数をコロナ禍前と同レベルに戻すと発言。
 - 12日、ザグダール産業相は、国民議会委員会において、2021～2022年の産業分野の実績、及び保留中の投資プロジェクト914件のうち94%にあたる863件が進展したと報告した。
 - 13日、伊ステランティスグループと職業訓練・専門教育省は、自動車産業の職業訓練プログラムの作成を目的としたパートナーシップ協定に調印。また、当地イタリア大使は、2023年9～10月に現地生産フィアット車が出荷されると述べた。
 - 13日、エネルギー・鉱業省は、アルジェリアとトルコ企業グループによるベシャル県のメヌネット鉱山での採炭作業が2023年4月に開始され、月産7千～1万トンの石炭を生産し、国内に供給後、その後、輸出に移行する予定であると発表した。
 - 15日、ザグダール産業相は、ジジェル県のジェンジェン港にある食用油生産工場プロジェクト「Kotama Agrifood」を視察した。このプロジェクトの完成により、製品自給と近隣諸国、及びアフリカへの輸出が可能となると述べた。2023年末に稼働予定で、年間生産能力216万トン、国内植物油需要40%、家畜飼料需要60%をカバーできるとしている。
 - 18日、アジャル・ソネルガス・グループ O E O は、2023年に約200基の電気充電ステーションを設置すると述べた。
 - 18日、ニュースサイト「africa intelligence」によると、米ファーストフードチェーン K F C が、米 A z a d e a グループと提携し、2023年1月にアルジェリアで事業を開始すると報じた。既に、原材料の供給確保のため、C e v i a l 社、C o c a - C o l a 社、及び複数の当地事業者とパートナーシップを締結している。
 - 18日、ゼルーギ外務省外交特使は、アルジェリアが B R I C S へ加盟要求を正式に提出し、2023年6月には加盟のための要件が決定されると述べた。
 - 25日、テブン大統領は、2023年予算法に署名。同法では、2023～25年の基準

原油価格を１バレル６０ドル、市場価格を７０ドルと想定。

●２６日、ベルジュード運輸相は、ティセムシルト県・メデア県間の１３９ｋｍを結ぶ鉄道の開通式に出席した。同鉄道は、最新の基準で整備され、テベッサ県・シディベルアッベス県を結ぶ１、１６０ｋｍの鉄道計画の一部であると述べた。

●２７日、レジグ商業・輸出促進相は、アルジェリアのデーツ輸出国は７５か国で、２０２４年末までに１５０か国に増やすことを目的としているとして、輸出業者数は２０２１年の３５０社から３６５社に増加しており、年間１２０万トンのデーツ輸出量を２倍に増やす能力があると述べた。

治安

●７日、国軍は客月３０日から６日までの掃討作戦でテログループ支援者５人を逮捕したと発表。

●１１日、国軍は同日中のティパザ県におけるテロ掃討作戦によりテロリスト３人を殺害し、１人を逮捕したと発表。

●１２日、国軍は１１日にアドラル県においてテロリスト１人が軍当局へ投降したと発表。

●１５日、国軍は先月２８日から今月２日までの間に、ボルジ・バジ・モクタール県におけるテロ掃討作戦によりテロリスト３人を逮捕したと発表。

●１７日、国軍は同日中にイン・ゲザム県において情報に基づき待ち伏せ作戦を行い、テロリスト２人を殺害、２人を逮捕したうえ、複数の重火器を押収したと発表。

●２２日、国軍は２１日にボルジ・バジ・モクタール県においてテロリスト１人が軍当局へ投降したと発表。同テロリストは、アイメン（Aymen）こと、メヘリ・マー・エルアイナイヌ（MAHRI Ma-El Einine）という男で、２０１６年からサヘル地域で活動するテログループに加わっていた。

（了）